



Title	沖縄県の保育者の職業ストレスと健康についての研究2 : 公立保育所と認可保育園を対象に
Author(s)	山城, 真紀子; 上地, 亜矢子; 嘉数, 朝子
Citation	琉球大学教育学部紀要(69): 207-215
Issue Date	2006-09
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/1850
Rights	

沖縄県の保育者の職業ストレスと健康についての研究Ⅱ

— 公立保育所と認可保育園を対象に —

山城真紀子* 上地亜矢子** 嘉数朝子**

The Study of Nursery School Teacher's Job Stress and Health in Okinawa II

YAMASHIRO Makiko UECHI Ayako KAKAZU Tomoko

要 約

本研究は、今日の保育ニーズの増加、多様化している保育者の職務内容の変化と健康度、心理的ストレスについて考察することが目的である。

本稿では、那覇市と浦添市の認可保育園と公立保育所の保育者について考察を行った。結果は、同じ認可施設であっても年齢構成は50歳以上は公立保育所が多く、認可保育園は25歳以下の層が多い。また、公立保育所の方が勤務年数の長い保育者が多く、職務内容の変化などの受け止め方に差異があることが明らかになった。

はじめに

今日における少子化対策は、国の重要施策に据えられ「次世代育成支援推進法」や「子ども・子育て応援プラン（新新エンゼルプラン）」（2004.12）などの方針を受け、働く女性が安心して就労と子育てができる環境づくりを各自治体が策定し、実現することが急がれている。しかし、規制緩和・「最小のコスト」のスローガンの元、民営化に拍車がかかり、さらに、保育関連国庫補助負担金制度の廃止＝一般財源化の動きによって、2004年から公立保育所の運営分について実施されるなど、直接的な人的、物的環境である保育する施設や保育者が安心して専門的力量を発揮できる条件は厳しくなり、保育水準の低下が懸念される状況にある。経済的効率を重視し、大きく影響される保育現場の認識や改善は立ち後れている。

子どもを取り巻く社会環境の悪化が取り沙汰され、保育園や保育者への期待は大きく、保育ニーズはさらに多様化してきている。子どもの発達保障だけでなく、親の就労や親育ち支援、地域の子育てセンターとしての役割など保育者の職務内容の変化は大きい。直接的に子どもと関わり、親との共育者である保育者の心身の健康は子ども達の発達を保障する人的環境として必要要件であり、守られなくてはならないと考える。そこで本研究は、保育者が専門的力量を発揮できるよりよい保育環境の整備につなげるために、多様化している職務状況にある保育者の心身の健康について把握し、課題を明らかにすることが目的である。

これまで、本県の都市部である那覇市・浦添市を対象に公立幼稚園、次に、認可保育園（所）と認可外保育園の保育者の職務内容の変化や健康度、心理的ストレスについて検討した。

*沖縄初任教短期大学

**琉球大学

本稿では、公立保育所と認可保育園を取り上げ、保育者の職務内容の変化や健康度・心理的ストレスについて考察することが目的である。

指標の心理行動面のチェック項目を採用した。34項目4段階評定であった。

3) 職場への満足度、やりがい：いずれも3段階評定であった。

【方法】

調査対象：那覇市と浦添市の公立保育所と認可保育園の保育士354人（公立保育所168人、認可保育園186人）

調査期間：2003年11月～12月（留置法）

調査尺度：質問紙による職場の職務内容と、個人の健康、ストレス、満足度等に関する調査を実施。

- I. 属性 1) 基本的属性；年齢、性別、結婚、子どもの有無。2) 職場の概要；園の規模、園児数、職員数等。3) 勤務状況；時間、形態等。
- II. 職務内容の変化 1) 変化の程度、2) 職場状況の変化、3) 残業の状況、4) 持ち帰り残業の内容と時間。
- III. 福利厚生 休暇、生理休暇、休憩室等。
- IV. 健康状態 1) 身体的健康状態、2) 精神的健康状態：東京都健康づくり促進センター（2001）が用いたストレス評価

【結果】

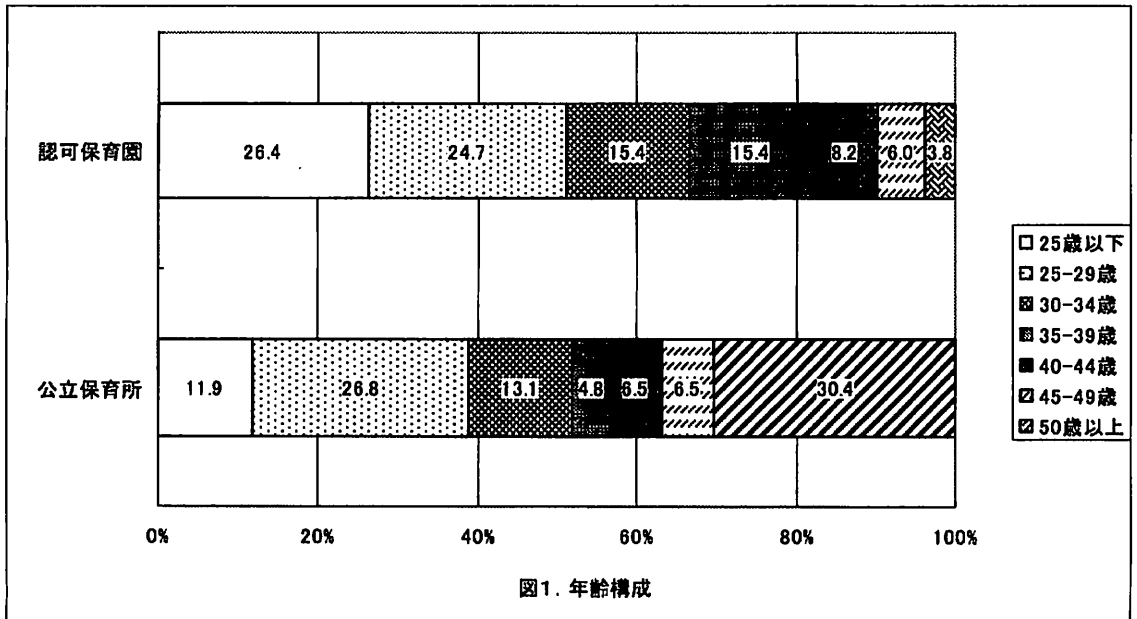
I. 属性

1) 基本的属性

①対象者は女性保育者が342名、男性保育者10名、無回答2名の計354名であった。

②年齢構成については、認可保育園で25歳以下の層が26.4%と最も多く、ついで25-29歳の層が24.7%であった。公立保育所では50歳以上の層が30.4%でついで25-29歳の層で26.8%であった（図1参照）。年齢構成と勤務先（公立保育所 or 認可保育園）をクロス集計し、 χ^2 検定を行った。 χ^2 検定の結果、年齢構成の偏りが有意となった ($p < .01$)。

③結婚の有無は、既婚者が公立保育所に多い。結婚の有無と勤務先（公立保育所 or 認可保育園）において χ^2 検定を行った結果、有意な関連が見られた ($p < .01$)。



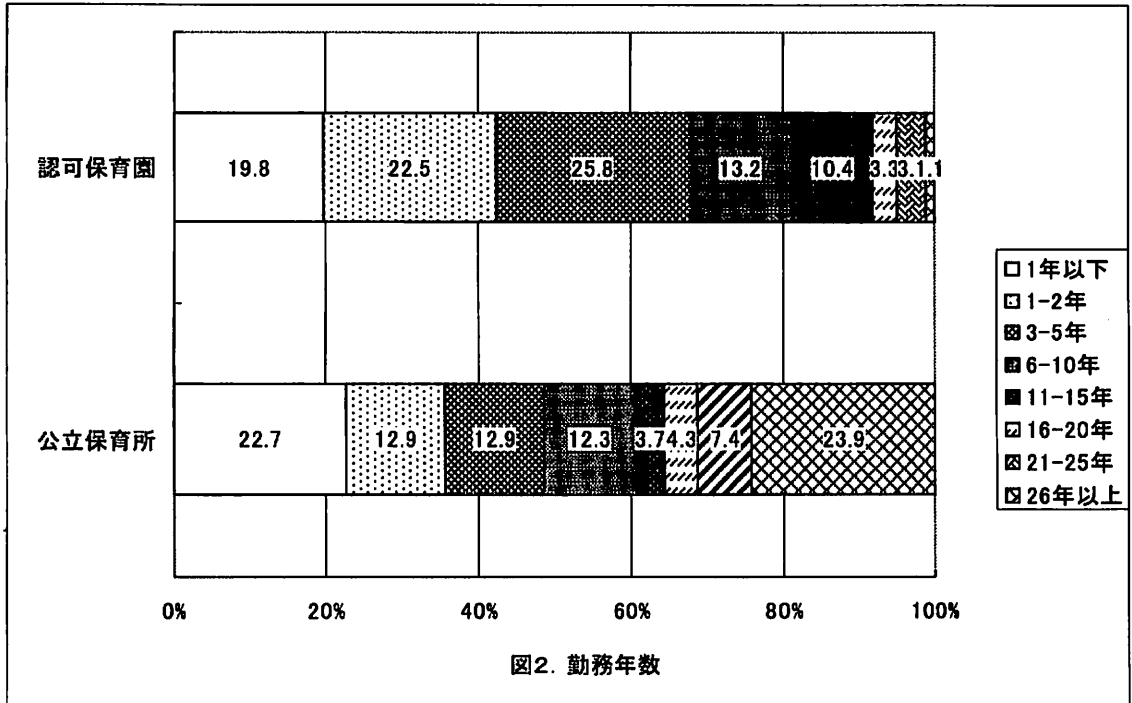


図2. 勤務年数

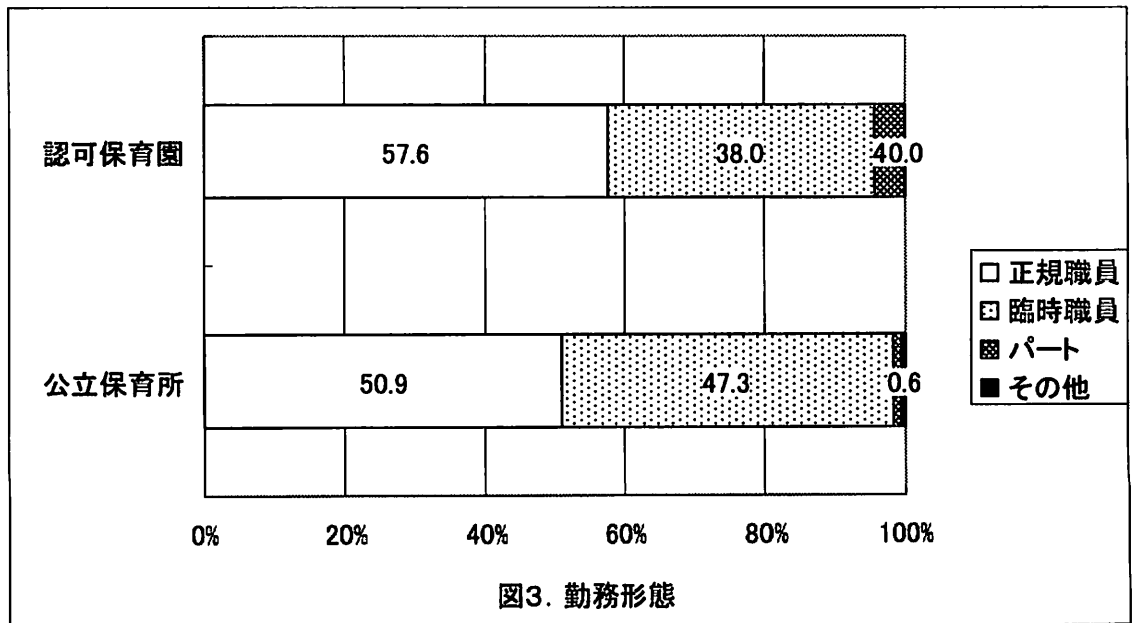


図3. 勤務形態

④子どもの有無については、公立保育所の保育者に子どもがいる人が多い。子どもの有無と勤務先において χ^2 検定を行った結果、有意な関連が見られた ($p < .01$)。

⑤勤務年数は、公立保育所で26年以上が23.9

%、認可保育園では3-5年 (25.8%)、1-2年 (22.5%)、11-15年 (10.4%) であった (図2参照)。勤務年数と勤務先をクロス集計し、 χ^2 検定を行った結果、勤務年数に偏りがみられ、公立保育所の方が、勤務年数

の長い保育者が多かった。 $(p<.01)$ 。

⑥勤務形態は、公立保育所では正職員の割合が50.9%、臨時職員の割合が47.3%、パート職員が1.2%で、認可では、正規職員が57.6%で、臨時職員が38%で、パート職員が4.3%であった(図3参照)。勤務形態と勤務先をクロス集計し、 χ^2 検定を行った結果、勤務形態に偏りがみられ、公立保育所で臨時職員が認可保育園でパート職員の割合が多かった $(p<.10)$ 。

2) 職場環境

①園の規模では、認可保育園で120名以下が54.5%で、公立保育所では150名以下の園が69%でもっとも多かった。園の規模と勤務先をクロス集計し、 χ^2 検定を行った。 χ^2 検定の結果、園の規模に偏りが有意となった $(p<.01)$ 。

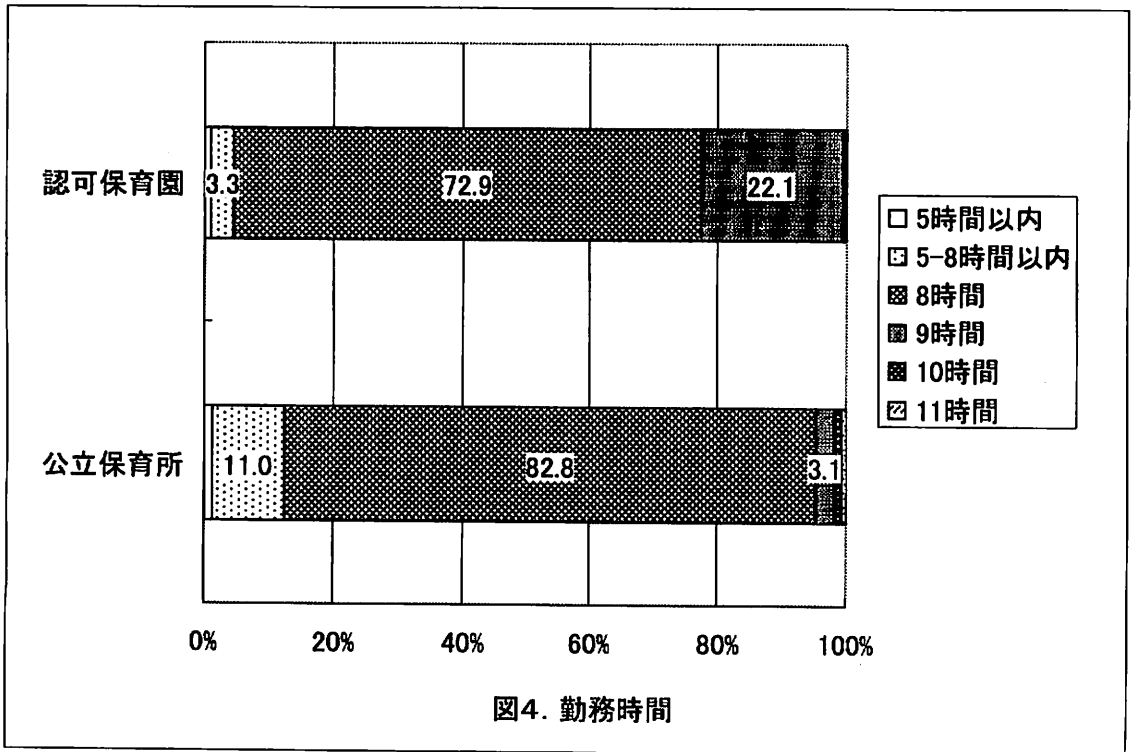
②職員数は、保育者、その他の職員ともに認可保育園が公立保育所よりも多かった。保育者：公立保育所18.4 (5.57) < 認可保育園22.1 (6.23)、その他職員：公立保育所4.8

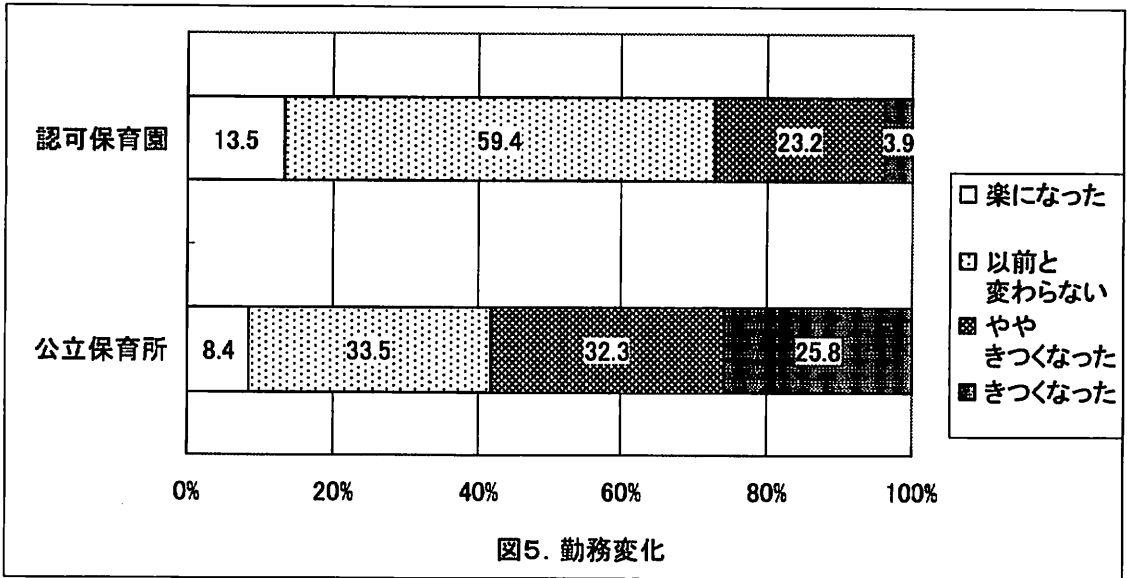
(3.04) < 認可保育園6.3 (2.63)。

③勤務時間は、公立保育所では8時間が82.8%と最も多く、ついで5-8時間が11%、9時間が3.1%であった。認可保育園では、8時間が72.9%で、ついで9時間の22.1%で、5-8時間が3.3%であった(図4参照)。勤務時間と勤務先をクロス集計し、 χ^2 検定を行った。 χ^2 検定の結果、勤務時間に偏りが有意となり、9時間で認可保育園が多く、8時間や5-8時間で公立保育所が多かった $(p<.01)$ 。

④職場への満足度について、満足度と勤務先をクロス集計し、 χ^2 検定を行った。その結果、満足度において偏りが有意となり、公立保育所で「満足が多いといえない」を選択する者が多かった $(p<.01)$ 。

⑤職務内容は、公立保育所ではクラス担任が48.2%と最も多く、ついで複数担任が30.5%、フリーが12.2%であった。認可保育園では複数担任が48.6%と最も多く、ついでクラス担任34.4%、フリー6.6%であった。職務内容と勤務先をクロス集計し、





χ^2 検定を行った結果、職務内容に偏りがみられ、クラス担任やフリーが公立保育所で多く、複数担任や主任が認可保育園で多かった ($p < .01$)。

Ⅱ 職務内容の変化

1) 職場状況の変化について勤務先と変化についてクロス分析を行った。

- ①職場状況の変化の感じ方について、公立保育所と認可保育園で異なるかについてクロス分析を行なった結果、有意な偏りがみられ ($p < .01$)、公立保育所で「きつくなった」と感じるものが多く、認可保育園では「変わらない」というものが多かった(図5参照)。
- ②正規職員の増減では、公立保育所では「減った」が60.7%で多く、認可保育園では「変化なし」が60%、「増えた」が32.4%と多かった ($p < .01$ 、表1-①)。
- ③パート職員等の増減にも有意な偏りがみられた ($p < .01$)。公立保育所では「減った」が13.5%、「変化なし」が55.3%で多く、認可保育園では「変化なし」が64%と多く、「増えた」が32.0%であった(表1-②)。
- ④仕事量の増減で有意な偏りがみられた ($p < .01$)。公立保育所では「変化なし」が40.4%

、「増えた」が59.6%と多く、認可保育園では「減った」が4.0%、「変化なし」が64.0%で多かった(表1-③)。

- ⑤仕事の多様性で有意な偏りがみられた ($p < .01$)。公立保育所では「増えた」が63.3%で多く、「変化なし」が36.1%であった。認可保育園では「変化なし」が54.3%で多く、「増えた」が45.7%であった(表1-④)。
- ⑥開所時間の変化にも有意差が見られた ($p < .01$)。公立保育所では「増えた」が49.7%で多く、「変化なし」が48.4%であった。認可保育園では「変化なし」が69.2%で多く、「増えた」が30.1%であった。公立保育所が長くなった(表1-⑤)。
- ⑦研修等の増減にも有意な偏りがみられた ($p < .05$)。研修が減ったと感じているのは、認可保育園よりも公立保育所において多かった(表1-⑥)。
- ⑧子どもの変化にも有意な偏りがみられた ($p < .01$)。公立保育所では「常に感じる」が50.7%で多く、「時々感じる」が42.7%であった。認可保育園では「時々感じる」が57.9%で多く、「常に感じる」が33.3%であった。子どもの変化を常に感じているのは公立保育所であることがわかった(表1-⑦)。

表1. 職場状況の変化

表1-①		公立		認可		χ^2 値 106.33**
正規職員 の増減	減った	度数	88	11		
	変わらない	度数	54	87		
	増えた	度数	3	47		

表1-⑤		公立		認可		χ^2 値 14.16**
開所時間 の変化	減った	度数	3	1		
	変わらない	度数	74	108		
	増えた	度数	76	47		

表1-②		公立		認可		χ^2 値 12.30**
パート の増減	減った	度数	19	9		
	変わらない	度数	78	63		
	増えた	度数	44	73		

表1-⑥		公立		認可		χ^2 値 7.28*
研修等 の増減	減った	度数	17	7		
	変わらない	度数	69	93		
	増えた	度数	54	52		

表1-③		公立		認可		χ^2 値 26.58**
仕事量の 増減	減った	度数	0	6		
	変わらない	度数	61	96		
	増えた	度数	90	48		

表1-⑦		公立		認可		χ^2 値 9.54**
子ども の変化	減った	度数	10	14		
	変わらない	度数	64	92		
	増えた	度数	76	53		

表1-④		公立		認可		χ^2 値 10.29**
多様な 仕事の 性質	減った	度数	1	0		
	変わらない	度数	53	76		
	増えた	度数	93	64		

表1-⑧		公立		認可		χ^2 値 7.91*
保護者 の変化	減った	度数	14	18		
	変わらない	度数	59	86		
	増えた	度数	73	54		

*:p<.05, **:p<.01

表2 身体の自覚症状

公立			認可		
一位	背中や腰がいたい	47.9%	一位	肩こりや首筋がはる	48.1%
二位	肩こりや首筋がはる	44.3%	二位	背中や腰がいたい	39.2%
三位	のど・声の調子がかしい	36%	三位	のど・声の調子がかしい	33.1%

⑨保護者の変化にも有意な偏りが見られた ($p<.05$)。公立保育所は「常に感じる」が50.0%で多く、「時々感じる」が40.4%であった。認可保育園では「時々感じる」が54.4%で多く、「常に感じる」が34.2%であった。保護者の変化を常に感じているのは公立保育所であることがわかった(表1-⑨)。

2) 残業等

⑩1ヶ月の残業時間については、いずれも5時間以内が多い(公立保育所; 65.0%, 認可保育園; 49.1%)が、認可保育園のほうが5-10時間(19.0%), 10-15時間(12.3%)の割合が高い。残業時間と勤務先をクロス集計し、 χ^2 検定を行った結果、有意な偏りが見られた ($p<.01$)。

表3 通院を要した病気

公立			認可		
一位	腰痛・背腰痛症	28.7%	一位	腰痛・背腰痛症	24.9%
二位	婦人科系病気	11.4%	二位	婦人科系病気	7.2%
三位	頭痛	6.6%	三位	頭痛	6.6%

②残業の中身については、「打ち合わせ」「懇談会・個人面談」「保護者が遅れて」「保護者との個別対応」は公立保育所が多く、多様な内容であった。残業の中身と勤務先をクロス集計し、 χ^2 検定を行った結果、有意な偏りが見られた ($p < .01$)。

③持ち帰り残業の中身については、報告書作成は認可保育園が多かった。持ち帰り残業の中身と勤務先をクロス集計し、 χ^2 検定を行った結果、有意な偏りが見られた ($p < .01$)。

④持ち帰り残業の平均時間には差がなかった。

⑤ここ2、3年の増減では公立で増加したと感じる者が多かった ($p < .05$)。公立保育所で「変わらない」58.0%、「増えている」32.2%に対して、認可保育園では「変わらない」66.4%、「増えている」17.8%であった。

3) 休憩等

①年次有給休暇については、認可保育園で0～5日が最も多く(43.2%)、公立保育所では6～10日が最も多い(41.2%)。全体的にみて認可保育園に比べて公立保育所では有給休暇が取れている。年次有給休暇と勤務先をクロス集計し、 χ^2 検定を行った結果、年次有給休暇に偏りが見られた ($p < .01$)。

②生理休暇と勤務先をクロス集計し、 χ^2 検定を行った。 χ^2 検定の結果、生理有給休暇に偏りが見られた ($p < .01$)。認可保育園では無給の制度があるがとっていない者が多く、公立保育所は有給があるが取りにくいが多かった。

③休憩室の有無では、差がなかった。

④休憩時間に関しては、公立保育所で休憩することができないがもっとも多く、認可保育園では職員室か保育中に適当に休むがもっとも多かった。休憩時間と勤務先をクロス集計し、 χ^2 検定を行った結果、休憩時間と勤務先の間に関連が見られた ($p < .05$)。

4) 健康度

①最近の健康状態では、差がなかった。

身体の自覚症状について、公立保育所と認可保育園別に、選択された項目を順に表した(表2参照)。

通院を要した病気について、公立保育所と認可保育園別に、選択された項目を順に表した(表3参照)。

②心理的ストレスの総和について公立保育所と認可保育園でt検定を行なったところ有意な差はなかった。しかし、以下の項目については、公立保育所と認可保育園の差が認められた。

- ・物事を悲観的に考えやすい(公立1.00 < 認可1.17) ; $t_{(335,2)} = 2.04, p < .05$ 。

- ・特に困ったことはないがなんとなく焦燥感がある(公立1.22 > 認可1.06) ; $t_{(323)} = 1.70, p < .10$ 。

- ・他人のしていることがとても気になる(公立1.09 < 認可1.23) ; $t_{(335,4)} = -1.66, p < .10$ 。

- ・なんとなく不安の気持ちがとれない(公立1.14 < 認可1.30) ; $t_{(340)} = -1.74, p < .10$ 。

- ・自分にはもっとすべきことがあるような

気がする(公立1.47<認可1.64) ; $t_{(333.9)} = -1.87, p < .10$ 。

- ・生きがいががない(公立0.62>認可0.48) ; $t_{(329.4)} = 1.88, p < .10$ 。
- ・ため息をつくことが多い(公立1.30>認可1.15) ; $t_{(340.2)} = 1.69, p < .10$ 。

【考察】

I—①基本的属性

年齢構成において、認可保育園で25歳以下の層が26.4%、公立保育所は50歳以上の層が30.4%で最も多く、勤務年数では公立保育所が長く、結婚の有無や子どもの有無においても公立保育所の保育者が多い。勤務形態は公立保育所では正職員の割合が50.9%、認可保育園では57.6%で、若干認可保育園が正職員の割合は多い傾向にある。臨時職員は公立保育所で、パート職員は認可保育園で多い結果である。

職務を遂行する上で、全職員の年齢構成のバランスは必要であると考え。今日の多様化している職務内容を考えると、むしろベテランの保育者は必要であり、心身ともに健康に職務に携われるためにも長く安定して勤務できる環境が必要になる。認可保育園や公立保育所で5～6割の正職員の結果については、保育職、保育労働の特性を考えると「保育の質」の低下は免れない結果である。正職員の負担は大きく健康を損ねる条件は目に見えていよう。

II—②職場環境

職場の満足度において、勤務先と満足度のクロス分析の結果は偏りが有意であるが、公立保育所が「満足が多いといえない」を選択する保育者が多い結果である。勤務年数が長い保育者が多い公立保育所にあつてより大きい変化を感じている。今日の保育制度が大きく揺らぐ施策を受け、民営化の流れ、これまでの保育所の最低基準を下回る基準の適用などが押し進められていく現状にあつて満足が多いと言えない回答が多くてしかるべきであろう。園の規模や、正職員の割合、職務内容などとの関連は本調査では明らかでない。

III—③職務内容の変化

職場状況の変化について、公立保育所で「きつくなった」と感じる保育者が多く、認可保育園で「変わらない」という保育者が多い結果である。

公立保育所の職場状況の認知で、正規職員の増減については「減った」(60.7%)が多く、パート職員などには「変化なし」(55.3%)が多い。仕事量の増減は「増えた」(59.6%)、仕事の多様性も「増えた」(63.3%)、開所時間の変化も「増えた」(49.7%)で公立保育所は長くなっている。研修の増減は公立保育所が減ったと感じている。子どもの変化や親の変化について、公立保育所は約5割が「常に感じる」と回答している。今日指摘される荒れる子やきれる子の増加や家庭教育力・親の育児能力の低下についての変化の受け止め方は、公立の保育者が勤務年数が長いことも一因として考えられるが、公立保育所はそれらのケースを受け入れることが多いことにもよるであろう。

認可保育園の職場環境は、正規職員の増減やパート職員の増減、仕事量の増減、仕事の多様性、開所時間の変化については、「変化なし」がいずれにおいても最も多い。子どもや親の変化については「時々感じる」が「常に感じる」を上回っている。

次に、残業はいずれも5時間以内が多いが、5時間以上は認可保育園が多い傾向にある。残業の中身は、「打ち合わせ」「懇談会・個人面接」「保護者が遅れて」「保護者との個別対応」は公立保育所が多い。持ち帰り残業については両者時間に差はないが、持ち帰りの残業の中身は認可保育園が「報告書作成」が多い。持ち帰り残業持ち帰り残業の増減については公立保育所が「増えた」と感じる者が多かった。

休暇などについては、有給休暇は認可保育園に比べ、公立保育所が取れている。日数も6～10日が公立保育所で多く、認可保育園は0～5日が多い。生理休暇は、認可保育園は無給の制度であるが取っていない者が多く、公立保育所は有給があるが取りにくいことが多かった。

休憩室の有無は、差がない。時間については、公立保育所では休憩する事ができないが多く、認可保育園では職員室か保育中に適当に休むが最も多い。

健康状態については、身体の自覚症状は背中・腰痛、肩こり、のど・声が認可保育園・公立保育所とも上位を占め、差はない。通院を要した病気においても、腰痛、婦人科系、頭痛が上位を占め、認可保育園、公立保育所の差は見られない。

保育ニーズの増大や多様化に柔軟に対応できるような保育士定数や定員基準などの弾力化など規制緩和の保育政策が進められる中、同じ認可施設であっても、認可保育園と公立保育所において受け止め方に差異があることが明らかになった。保育者の勤務年数の違いによるものなのか、子どもや親の変化の認知の仕方についても、親の就労や学歴、育児観との関連も考えられるが本調査では明らかでない。いずれの保育者においても職務内容は多様化、複雑化してきており、これまで以上に保育を進めていく上で保育者の協力・連携は欠かせない。しかし、正規職員の減や臨時職員、パート職員の増加は職員間の協力や連携を困難なものにしている。保育者の疲労が蓄積し、時間的精神的に忙しくなると、子どもを許容するゆとりが奪われてしまう。その意味で、保育する側に時間的精神的なゆとりが必要である。

保育労働の特性を踏まえた就労環境を明らかにして、現行の保育最低設置基準の見直しを計ることも政策的課題である。保育の公的制度の意義を後退させることなく、今日求められている保育の専門的力量を高められる保育者が育つ環境整備は、子ども達の豊かな発達を保障し、親も安心して就労し、子ども達の明るい、元気な声や姿が社会を活気づけてくれる。

本稿では、明らかにすることができなかったいくつかの課題を整理・考察する事が今後の課題である。

謝辞

今回の調査にご協力頂いた那覇市、浦添市の公

立幼稚園、公立保育所、認可保育園の園長はじめ保育者の方々、さらに沖縄社会福祉研究所の研修の場での調査を提供して下さった所長はじめ認可外保育園の関係者に感謝申し上げます。

参考文献

- 前田正子 1999 少子化時代の保育園 岩波ブックレット No. 495
- 汐見稔幸 近藤幹生、普光院亜紀 保育園民営化を考える 岩波ブックレット No.651
- 日本自治体労働組合総連合HP 2004 「自治労連第23回定期大会」
- 西野美佐子 白井秀明 木村進 荒井龍弥 2001 保育者のストレスに関する基礎的研究 感性福祉研究年報 2 p205～p212
- 沖縄県庁HP 2004 「沖縄県議会」
- 坂田和子 2000 保育者の精神的健康に関する研究～保育所職員の日常的ストレスについて～ 聖心ウルスラ学園短期大学紀要第30号 p65～p71
- 山城真紀子 友利久子 大城一子 池田尚子 嘉数朝子 2004 沖縄の保育者の職業ストレスと健康についての予備的研究 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要 第11号 p9～p16
- 山城真紀子 上地亜矢子 大城一子 嘉数朝子 2005 沖縄県の保育者の職業ストレスと健康についての研究Ⅰ 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要 第12号 p79～p87
- 日本保育学会共同研究・地域の実態研究委員会 沖縄地区 2003 「沖縄の保育事情」
- 月刊 保育事情 臨時増刊号「どうする日本の保育」No. 320 2003年7月 全国保育団体連絡会